

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

 **エース証券株式会社**

目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式・株主等の状況	3
5. 役員等の状況	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種類	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II. 業務の状況	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況	8
III. 財産の状況	11
1. 経理の状況	11
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	21
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	21
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	21
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV. 管理の状況	23
1. 内部管理の状況の概要	23
2. 分別管理等の状況	25
V. 連結子会社等の状況	27
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	27
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	27

I. 当社の概況及び組織

1. 商号

エース証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（近畿財務局長（金商）第6号）

3. 沿革及び経営の組織

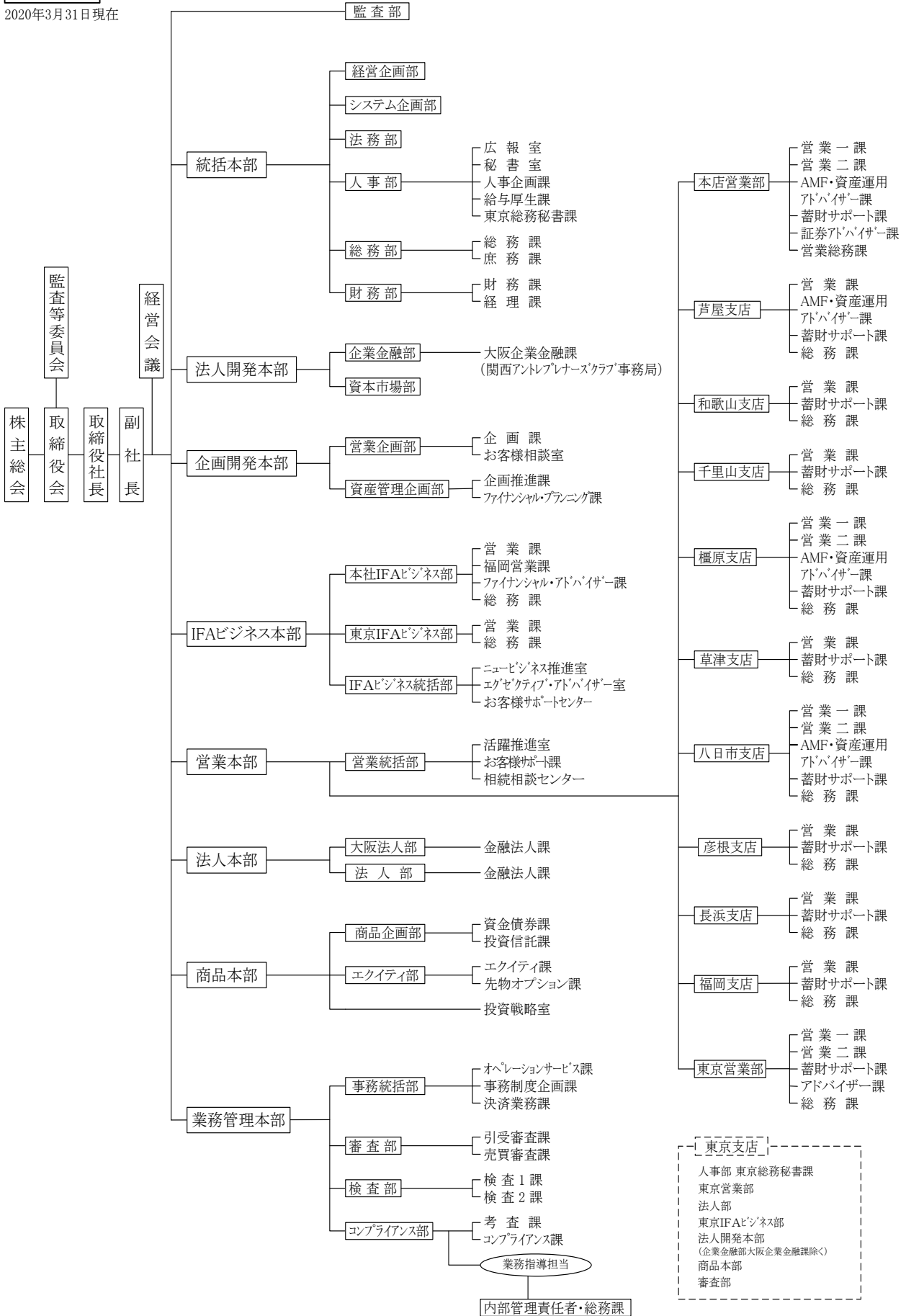
(1) 会社の沿革

年月	沿革
1914年2月	初代取締役社長伊藤銀三が株式ブローカー大清を創業
1918年12月	大阪株式取引所仲買人の免許を取得し、株式仲買人現株問屋となる。
1931年2月	株式会社に改組、株式会社伊藤商店（資本金50万円）を設立
1944年4月	商号を伊藤銀証券株式会社に変更
1949年4月	大阪証券取引所へ正会員登録
1968年4月	大蔵大臣より証券取引法第28条の規定により証券業の免許を受ける
1981年10月	東京証券取引所の会員権を取得し正会員に登録
1981年12月	東京支店開設
1988年6月	外国為替及び外国貿易管理法に基づく指定証券会社の指定を受ける
1988年7月	大阪市東区に本社を移転、1989年2月住所表示変更（現大阪市中央区）
1989年4月	商号をエース証券株式会社に変更
1989年9月	当社の全額出資によりエース土地建物株式会社（連結子会社）を設立し、営業を開始
1989年10月	香港駐在員事務所を開設
1990年5月	香港駐在員事務所を閉鎖し、当社の全額出資により益司証券（香港）有限公司を設立し、営業を開始
1990年12月	福岡証券取引所に正会員として登録
1991年6月	関係会社エースファイナンス株式会社を設立し、営業を開始
1993年12月	益司証券（香港）有限公司を閉鎖
1995年4月	エースファイナンス株式会社の商号を、株式会社エースコーポレーション（連結子会社）に変更
1998年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録
1999年8月	当社の全額出資により株式会社エースコンサルティング（連結子会社）を設立し、営業を開始
2005年3月	エース土地建物株式会社（連結子会社）を吸収合併
2006年1月	株式会社エースインベストメントキャピタル（連結子会社）を設立し、営業を開始
2006年3月	株式会社エースコーポレーション（連結子会社）を清算
2007年3月	株式会社名古屋証券取引所の総合取引資格を取得
2007年3月	株式会社エースインベストメントキャピタルが当社の連結子会社でなくなる
2007年9月	金融商品取引法の施行により金融商品取引業者の登録を受ける（近畿財務局長（金商）第6号）
2008年4月	株式会社エースコンサルティングを連結の範囲から除外し、非連結となる
2009年5月	株式会社エース経済研究所（非連結子会社）を設立し、営業を開始
2009年9月	福岡証券取引所の正会員を脱退、株式会社名古屋証券取引所の総合取引資格を喪失
2011年3月	丸八証券株式会社を連結子会社化
2014年3月	株式会社大阪証券取引所の商号変更（現株式会社大阪取引所）及び株式会社東京証券取引所のデリバティブ市場を統合したことに伴い、株式会社大阪取引所の先物取引等取引参加者となる
2018年1月	株式会社名古屋証券取引所の総合取引資格を取得
2019年1月	証券会員制法人札幌証券取引所の特定正会員に加入

(2) 経営の組織

組織図

2020年3月31日現在



4. 株式・株主等の状況（2020年3月31日現在）

氏名又は名称	保有株式数	議決権の数の割合
	千株	%
1. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,455	29.20
2. 富士ソフト株式会社	1,345	26.99
3. 株式会社レオパレス21	300	6.02
4. エース証券従業員持株会	276	5.54
5. 株式会社りそな銀行	184	3.69
6. 楽天損害保険株式会社	97	1.95
7. しずおか焼津信用金庫	61	1.24
8. 株式会社杉村倉庫	53	1.06
9. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	39	0.78
10. エンデバー・パートナーズ株式会社	36	0.72
その他（486名）	1,139	22.43
計（496名）	4,987	100.00

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）が保有する当社株式は、預金保険機構が、株式会社新生銀行(株式数38千株)及び株式会社あおぞら銀行(株式数1千株)より譲渡を受けて保有するものであります。

5. 役員等の状況（2020年3月31日現在）

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	出口 義 展	有	常 勤
代表取締役副社長	松 井 哲	有	常 勤
社外取締役	村 上 雅 昭	無	非常勤
社外取締役	森 本 真 里※	無	非常勤
社外取締役	高 田 篤	無	非常勤
社外取締役	北 岡 裕 章	無	非常勤
社外取締役	山 中 雅 雄	無	非常勤
社外取締役	三 木 憲 明	無	非常勤
取締役（常勤監査等委員）	川 島 修	無	常 勤
社外取締役（監査等委員）	木 下 貴 司	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	生 嶋 滋 実	無	非常勤

※社外取締役 森本真里氏の戸籍上の氏名は石橋真里であります。

6. 政令で定める使用人の氏名（2020年3月31日現在）

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
松 井 哲	代表取締役副社長
吉 武 敏 彦	執行役員エグゼクティブマネージャー 業務管理本部長
杉 林 雅 史	執行役員エグゼクティブマネージャー 業務管理本部付 検査部長
松 村 清 孝	コンプライアンス部長
下 津 耕 一	監査部長

(参考) (2020年7月1日現在)

氏名	役職名
松井 哲	代表取締役副社長
吉武 敏彦	執行役員 業務管理本部長
端 昌弘	執行役員 IFAビジネス管理部長
杉林 雅史	執行役員 業務管理本部付 検査部長
松村 清孝	コンプライアンス部長
下津 耕一	監査部長

7. 業務の種別 (2020年3月31日現在)

(1) 金融商品取引業

① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場における有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買取引又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4. 有価証券等清算取次ぎ
5. 有価証券の売出し
6. 有価証券の募集又は売出しの取扱い又は私募の取扱い

② 金融商品取引法第28条第1項第3号に掲げる行為に係る業務

1. 有価証券の引受け

③ 有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務 (金融商品取引法第35条第1項)

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け
- ③ 保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ④ 有価証券に関する顧客の代理
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0053 大阪市中央区本町 2-6-11
東 京 支 店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-12
千 里 山 支 店	〒565-0851 大阪府吹田市千里山西 5-3-1
芦 屋 支 店	〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町 5-1
和 歌 山 支 店	〒640-8152 和歌山県和歌山市十番丁 21
橿 原 支 店	〒634-0804 奈良県橿原市内膳町 1-3-14
草 津 支 店	〒525-0032 滋賀県草津市大路 1-12-12
八 日 市 支 店	〒527-0022 滋賀県東近江市八日市上之町 1-43
彦 根 支 店	〒522-0074 滋賀県彦根市大東町 14-15
長 浜 支 店	〒526-0031 滋賀県長浜市八幡東町 9-1
福 岡 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町 1-31

9. 他に行っている事業の種類

- ① 商法第 535 条に規定する匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ及び代理に係る業務
- ② 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- ③ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ④ 宅地建物取引業法第 2 条第 2 号に規定する宅地建物取引業又は同条第 1 号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ⑤ 上記に掲げる業務に付帯する業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

【第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関】

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C)

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所
 株式会社 大阪取引所
 株式会社 名古屋証券取引所
 証券会員制法人 札幌証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況

1. 当期の業務の概要

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）における日本経済は、米中の貿易摩擦に起因する中国経済の悪化懸念による輸出不振や投資意欲の減退などの不安が足かせとなる展開となりました。引き続き良好な雇用環境のもと、景気は依然として緩やかな回復の様相を呈してきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への悪影響が懸念される状況となっております。

このような経済環境のなか、当事業年度の国内株式市場に於いては、日経平均株価は21,500円でスタートし、中国の景気減速に底打ちの兆しが見えたことや、米国企業の好調な1-3月期決算を背景に堅調な推移となりました。英国の欧州連合（EU）からの離脱が再延長され、合意なき離脱がひとまず回避されたことも加わり、4月24日に日経平均株価は22,362円の高値まで上昇しました。

その後は、トランプ大統領による対中関税引き上げ拡大やメキシコに対する関税引き上げ表明など、貿易摩擦激化への懸念を背景に軟調な推移を示す動きとなっていきましたが、6月に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待の高まりや米中首脳会談開催による通商協議の進展期待などから、日経平均株価は再び上昇傾向を強めていきました。

8月に入り米中双方が追加関税引き上げを表明し合うなど米中対立が一段と激しさを増したことから、リスク回避志向が再び高まりました。円高の進行もあり、日経平均株価は下落基調を強め、20,000円を割り込む水準が視野に入りましたが、割安感から次第に下げ止まりの動きが強まったことや、米国が10月1日発動予定の対中関税引き上げを延期したことなどによる米中協議の進展期待や米国の好調な経済指標などを背景に米国株の主要3指数の立ち直り、そして同3指数の最高値更新を受け日経平均株価も上昇傾向を強めて行きました。

また、FRBの“予防的利下げ”が次第に好感される形となり、リスク選好の動きの強まり、加えて円安の進行も追い風となり、日経平均株価は1月17日に期間内高値となる24,115円を付け、その後も何度か上値にチャレンジする展開を続けてきたものの、徐々に新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の悪化見通しが強まり、2月下旬から下落基調となった日経平均株価は3月19日の期間内安値16,358円まで急落しました。

しかしながら、各国での都市封鎖や外出制限などの措置の発表に加え、政府や中央銀行による積極的な経済対策等の発表を好感しやや落ち着きを取り戻す展開となり、日経平均は18,917円で当事業年度を終えています。

このような状況のもと、当社は引き続き中期経営計画における中長期の経営戦略である営業基盤の強化と強固な経営基盤の構築に取り組みました。具体的には、主に変動費により営業基盤の強化を図れるIFAビジネスを推進し、全国展開によるお客様の利便性向上と顧客層の拡大に取り組みました。また、新規公開（IPO）幹事参入の拡大と上場後のフォロー体制の整備も進めました。

もう一つの経営戦略である強固な経営基盤の構築については、主力である国内株式委託売買業務に加えて、第4次産業革命関連を中心に投資信託の販売に積極的に取り組み、信託報酬による収益安定化を目指したほか、引き続き米国株式及び外国債券の販売にも注力しました。

また、コストと効果の観点から店舗政策を見直し、阿倍野支店は本店営業部に統合して廃止し、福岡支店は移転を行いました。さらに、老朽化し入居率の下がっていた社員寮については売却して維持費の削減を行い、本業への注力のため損害保険代理店事業を売却しました。

その結果、当事業年度の営業収益は76億22百万円（前期比106.6%）、純営業収益は75億10百万円（同105.5%）となりました。販売費・一般管理費は67億67百万円（同96.1%）となり、営業利益は7億43百万円（同910.1%）、経常利益は11億7百万円（同290.2%）、当期純利益は8億42百万円（同212.2%）となりました。

① 受入手数料

イ) 委託手数料

株式委託手数料は、株式委託売買代金が減少したことにより15億25百万円（前期比92.4%）となりました。また、債券や受益証券を含めた「委託手数料」の合計は17億12百万円（同94.0%）となりました。

ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、株式引受高が減少したことにより28百万円（前期比43.3%）となりました。

ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により 23 億 14 百万円（前期比 135.8%）となりました。

ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料などであり、8 億 55 百万円（前期比 84.0%）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、11 億 56 百万円の利益（前期比 82.4%）となり、債券等のトレーディング損益は、外貨建債券の取扱高が増加したことにより、12 億 11 百万円の利益（同 139.4%）となりました。その結果、「トレーディング損益」の合計は 23 億 67 百万円の利益（同 104.2%）となりました。

③ 金融収支

主に信用取引の増加により金融収益は 3 億 42 百万円（前期比 128.0%）、金融費用は 1 億 11 百万円（同 371.0%）となりました。その結果、差引「金融収支」は 2 億 30 百万円の利益（同 97.3%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、67 億 67 百万円（前期比 96.1%）となりました。主な内訳は、取引関係費 13 億 2 百万円（同 95.3%）、人件費 35 億 61 百万円（同 96.9%）、不動産関係費 6 億 41 百万円（同 97.9%）、事務費 10 億 14 百万円（同 95.4%）等であります。

⑤ 営業外損益

営業外収益は 3 億 66 百万円（前期比 118.9%）となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益 1 億 31 百万円（同 71.7%）、受取配当金 1 億 30 百万円（同 139.8%）等であります。一方、営業外費用は 2 百万円（同 28.9%）となりました。その結果、差引「営業外損益」は 3 億 64 百万円の利益（同 121.4%）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は 7 百万円（前期は 1 億 94 百万円）となりました。一方、特別損失は投資有価証券評価損等により 1 億 16 百万円（前期比 146.1%）となり、その結果、差引「特別損益」は 1 億 8 百万円の損失（前期は 1 億 15 百万円の利益）となりました。

2. 業務の状況

(1) 経営成績等の状況

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資本金	8,831	8,831	8,831
発行済株式総数(注)	49,875千株	4,987千株	4,987千株
営業収益	8,697	7,151	7,622
(受入手数料)	6,067	4,611	4,912
((委託手数料))	3,407	1,821	1,712
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	106	66	28
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	1,629	1,705	2,314
((その他の受入手数料))	923	1,018	855
(トレーディング損益)	2,258	2,272	2,367
((株券等))	1,093	1,403	1,156
((債券等))	1,164	869	1,211
純営業収益	8,637	7,121	7,510
経常利益	1,487	381	1,107
当期純利益	1,014	397	842

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自 己	251,753	201,671	143,101
委 託	591,283	243,336	207,127
計	843,037	445,008	350,228

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2018年 3月期	株 券	6,085	6,085	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	160	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	349	—
	受益証券	/	/	/	269,173	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
2019年 3月期	株 券	1,353	1,353	—	1	196	—
	国債証券	—	/	/	26	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	184,002	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
2020年 3月期	株 券	508	508	—	1	—	—
	国債証券	—	/	/	147	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	224,385	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
保険募集に係る業務	1	1	1
顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務	56	80	16
建物の賃貸に係る業務	7	6	6

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	536.9%	719.2%	792.8%
固定化されていない 自己資本 (A)	15,542	15,667	16,377
リスク相当額 (B)	2,894	2,178	2,065
市場リスク相当額	692	88	95
取引先リスク相当額	382	252	211
基礎的リスク相当額	1,819	1,837	1,758

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
使 用 人	382人	385人	366人
(うち外務員)	379人	381人	364人

(注) うち外務員は、金融商品取引法第64条第1項の規定により、外務員登録原簿に登録している外務員数であります。

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,173,844	13,629,027
預託金	5,004,612	6,702,246
顧客分別金信託	5,000,000	6,700,000
その他の預託金	4,612	2,246
トレーディング商品	202,644	30,530
商品有価証券等	202,644	30,530
デリバティブ取引	—	—
約定見返勘定	1,067,158	539,821
信用取引資産	10,252,317	6,377,693
信用取引貸付金	9,664,003	6,265,734
信用取引借証券担保金	588,314	111,956
前払金	33,100	3,651
前払費用	85,649	80,555
未収入金	360,982	66,992
未収収益	407,139	274,348
その他の流動資産	52,416	52,021
流動資産計	24,639,865	27,756,889
固定資産		
有形固定資産	647,996	292,765
建物及び構築物（純額）	249,285	131,813
器具備品（純額）	121,522	114,354
土地	243,865	28,175
リース資産（純額）	33,323	18,422
無形固定資産	45,206	52,353
ソフトウェア	12,925	20,073
その他	32,280	32,280
投資その他の資産	3,844,285	4,058,807
投資有価証券	710,484	852,826
関係会社株式	870,499	870,499
出資金	1,600	1,600
長期貸付金	8,336	7,514
長期差入保証金	1,046,849	1,134,141
長期前払費用	8,031	9,905
前払年金費用	1,111,780	1,169,396
再評価に係る繰延税金資産	73,835	—
その他	283,849	283,902
貸倒引当金	△270,979	△270,979
固定資産計	4,537,488	4,403,926
資産合計	29,177,354	32,160,816

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	2,947,763	3,516,769
信用取引借入金	1,886,206	3,376,546
信用取引貸証券受入金	1,061,557	140,223
預り金	3,713,710	4,699,106
顧客からの預り金	3,075,894	3,909,310
その他の預り金	637,816	789,795
受入保証金	1,313,798	1,942,203
短期借入金	20,000	20,000
リース債務	14,324	12,855
未払金	27,582	96,097
未払費用	305,520	303,038
未払法人税等	23,323	81,604
賞与引当金	279,600	333,000
その他の流動負債	4,449	638
流動負債計	8,650,072	11,005,315
固定負債		
リース債務	18,999	5,567
繰延税金負債	47,216	101,321
退職給付引当金	82,615	84,995
長期未払金	19,805	18,980
その他の固定負債	6,273	6,514
固定負債計	174,908	217,378
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	45,875	52,160
特別法上の準備金計	45,875	52,160
負債合計	8,870,856	11,274,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金		
資本準備金	5,006,458	5,006,458
その他資本剰余金	30,452	30,452
資本剰余金合計	5,036,911	5,036,911
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,830,050	6,828,465
利益剰余金合計	6,830,050	6,828,465
自己株式	△3,233	△3,351
株主資本合計	20,694,853	20,693,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,459	11,335
土地再評価差額金	△595,258	△525
評価・換算差額等合計	△571,799	10,810
新株予約権	183,443	182,001
純資産合計	20,306,497	20,885,962
負債・純資産合計	29,177,354	32,160,816

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2018年4月1日	(自	2019年4月1日
	至	2019年3月31日)	至	2020年3月31日)
営業収益				
受入手数料		4,611,945		4,912,211
委託手数料		1,821,557		1,712,542
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料		66,636		28,827
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料		1,705,040		2,314,962
その他の受入手数料		1,018,710		855,878
トレーディング損益		2,272,127		2,367,513
金融収益		267,336		342,282
営業収益計		7,151,409		7,622,007
金融費用		30,052		111,485
純営業収益		7,121,357		7,510,522
販売費・一般管理費		7,039,688		6,767,224
取引関係費		1,367,447		1,302,742
人件費		3,674,409		3,561,266
不動産関係費		654,958		641,420
事務費		1,063,733		1,014,794
減価償却費		62,313		46,227
租税公課		128,148		130,696
その他		88,676		70,074
営業利益		81,669		743,298
営業外収益				
受取利息		284		244
受取配当金		93,162		130,252
受取保険金		4,328		23,891
受取事務手数料		9,960		9,960
投資有価証券売却益		183,490		131,586
投資事業組合運用益		8,994		59,210
その他		7,980		11,407
営業外収益計		308,200		366,552
営業外費用				
和解金		3,500		—
その他		4,676		2,363
営業外費用計		8,176		2,363
経常利益		381,694		1,107,487
特別利益				
投資有価証券売却益		190,282		5,180
金融商品取引責任準備金戻入		878		—
新株予約権戻入益		3,708		1,442
損害保険事業譲渡益		—		1,000
特別利益計		194,868		7,622
特別損失				
投資有価証券評価損		15,900		85,709
減損損失		63,761		—
事務所統合移転費用		—		19,829
金融商品取引責任準備金繰入れ		—		6,284
固定資産売却損		—		4,600
特別損失計		79,661		116,423
税引前当期純利益		496,900		998,685
法人税、住民税及び事業税		18,202		23,000
法人税等調整額		81,661		133,237
法人税等合計		99,863		156,237
当期純利益		397,037		842,447

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,831,125	5,006,458	30,452	5,036,911	6,782,038	6,782,038	△3,023	20,647,051
当期変動額								
剰余金の配当					△349,025	△349,025		△349,025
当期純利益					397,037	397,037		397,037
自己株式の取得							△209	△209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	48,012	48,012	△209	47,802
当期末残高	8,831,125	5,006,458	30,452	5,036,911	6,830,050	6,830,050	△3,233	20,694,853

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	192,864	△669,094	△476,229	187,151	20,357,972
当期変動額					
剰余金の配当					△349,025
当期純利益					397,037
自己株式の取得					△209
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△169,404	73,835	△95,569	△3,708	△99,277
当期変動額合計	△169,404	73,835	△95,569	△3,708	△51,474
当期末残高	23,459	△595,258	△571,799	183,443	20,306,497

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,831,125	5,006,458	30,452	5,036,911	6,830,050	6,830,050	△3,233	20,694,853
当期変動額								
剰余金の配当					△249,298	△249,298		△249,298
当期純利益					842,447	842,447		842,447
自己株式の取得							△118	△118
土地再評価差額金の取崩					△594,733	△594,733		△594,733
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,584	△1,584	△118	△1,703
当期末残高	8,831,125	5,006,458	30,452	5,036,911	6,828,465	6,828,465	△3,351	20,693,150

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	23,459	△595,258	△571,799	183,443	20,306,497
当期変動額					
剰余金の配当					△249,298
当期純利益					842,447
自己株式の取得					△118
土地再評価差額金の取崩					△594,733
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△12,123	594,733	582,610	△1,442	581,168
当期変動額合計	△12,123	594,733	582,610	△1,442	579,464
当期末残高	11,335	△525	10,810	182,001	20,885,962

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,810,626千円	1,158,421千円

2. 従業員に対する貸付金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期貸付金	8,336千円	7,514千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

4. 担保付債務

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	20,000千円	20,000千円
証券金融会社借入金	20,000	20,000
信用取引借入金	1,886,206	3,376,546
計	1,906,206	3,396,546

5. 信用取引自己融資に係る見返り株券を、下記のとおり担保に供しております。なお、信用取引の自己融資見返り株券の金額は期末時価によっており、貸借対照表に計上されておられません。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期借入金	80,441千円	62,432千円
信用取引	156,275	—

上記のほか、為替予約取引の担保として定期預金を、前事業年度末は50,000千円、当事業年度末においては、100,000千円差入れております。

6. (1) 担保等として差入れを行った有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
信用取引貸証券	942,503千円	139,957千円
信用取引借入金の本担保証券	1,880,546	3,328,792
差入保証金代用有価証券	4,051,312	2,294,547

(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	9,112,641千円	5,059,916千円
信用取引借証券	581,293	108,249
受入保証金代用有価証券	7,097,165	7,788,656

7. 今後の資金需要に向けた機動的かつ安定的な資金調達の手段を確保するため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
コミットメントの総額	3,800,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,800,000	3,800,000

(損益計算書関係)

1. トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
株券等トレーディング損益	1,403,113千円	1,156,263千円
債券等・その他のトレーディング損益	869,014	1,211,250
計	2,272,127	2,367,513

2. 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
信用取引受取利息・品貸料	214,312千円	215,993千円
受取債券利子	16,523	25,730
受取利息	1,292	1,798
為替差益	35,176	98,759
その他	32	—
計	267,336	342,282

3. 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
信用取引支払利息・品借料	28,404千円	111,325千円
支払利息	1,647	160
計	30,052	111,485

4. 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払手数料	740,369千円	741,314千円
取引所・協会費	43,027	42,921
通信・運送費	381,344	367,571
旅費・交通費	68,389	54,246
広告宣伝費	94,588	59,489
交際費	39,728	37,200
計	1,367,447	1,302,742

5. 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬・従業員給料	2,686,535千円	2,568,673千円
歩合外務員報酬	27,967	23,565
福利厚生費	486,002	482,948
賞与引当金繰入	279,600	333,000
退職給付費用	△20,481	△50,947
その他	214,786	204,027
計	3,674,409	3,561,266

6. 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
不動産費	527,686千円	519,718千円
器具・備品等	127,272	121,702
計	654,958	641,420

7. 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
事務委託費	975,668千円	938,318千円
事務用品費	88,064	76,475
計	1,063,733	1,014,794

8. 減価償却費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
有形固定資産	56,517千円	39,030千円
無形固定資産	3,712	4,466
長期前払費用	2,082	2,731
計	62,313	46,227

9. 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
事業所税	6,357千円	6,181千円
外形標準課税	100,410	108,000
固定資産及び自動車税	9,476	9,594
控除対象外消費税	6,485	6,239
その他	5,418	682
計	128,148	130,696

10. その他の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
調査研究費	11,437千円	10,876千円
水道光熱費	28,921	23,976
消耗品費	12,628	11,548
雑費	11,920	8,964
その他	23,768	14,707
計	88,676	70,074

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	49,875	—	44,887	4,987
合計	49,875	—	44,887	4,987
自己株式				
普通株式(注)	14	0	13	1
合計	14	0	13	1

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。発行済株式総数の減少及び自己株式の減少はこれに伴うものであります。普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式及び株式併合により生じた端株の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	183,443
合計		—	—	—	—	—	183,443

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月25日 取締役会	普通株式	349,025	7	2018年3月31日	2018年6月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	249,298	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月13日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,987	—	—	4,987
合計	4,987	—	—	4,987
自己株式				
普通株式	1	0	—	1
合計	1	0	—	1

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	182,001
合計		—	—	—	—	—	182,001

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	249,298	50	2019年3月31日	2019年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	299,155	利益剰余金	60	2020年3月31日	2020年6月12日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	借入金額	
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
日本証券金融(株)	20,000	20,000
計	20,000	20,000

(2) 信用取引借入金

(単位：千円)

借入先	借入金額	
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
日本証券金融(株)	1,886,206	3,376,546
計	1,886,206	3,376,546

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
1. 流動資産						
株式(上場)	—	—	—	—	—	—
株式(非上場)	—	—	—	—	—	—
受益証券	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
株式(上場)	1,055,239	1,077,895	22,656	1,085,074	1,081,159	△3,915
株式(非上場)	198,953	198,953	—	106,680	106,680	—
受益証券	90,000	92,070	2,070	340,000	332,870	△7,129
債券	—	—	—	—	—	—
その他	203,036	212,064	9,028	175,237	202,616	27,378
合計	1,547,229	1,580,983	33,754	1,706,992	1,723,326	16,334

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

- ① 株式
該当事項はありません。
- ② 債券
該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

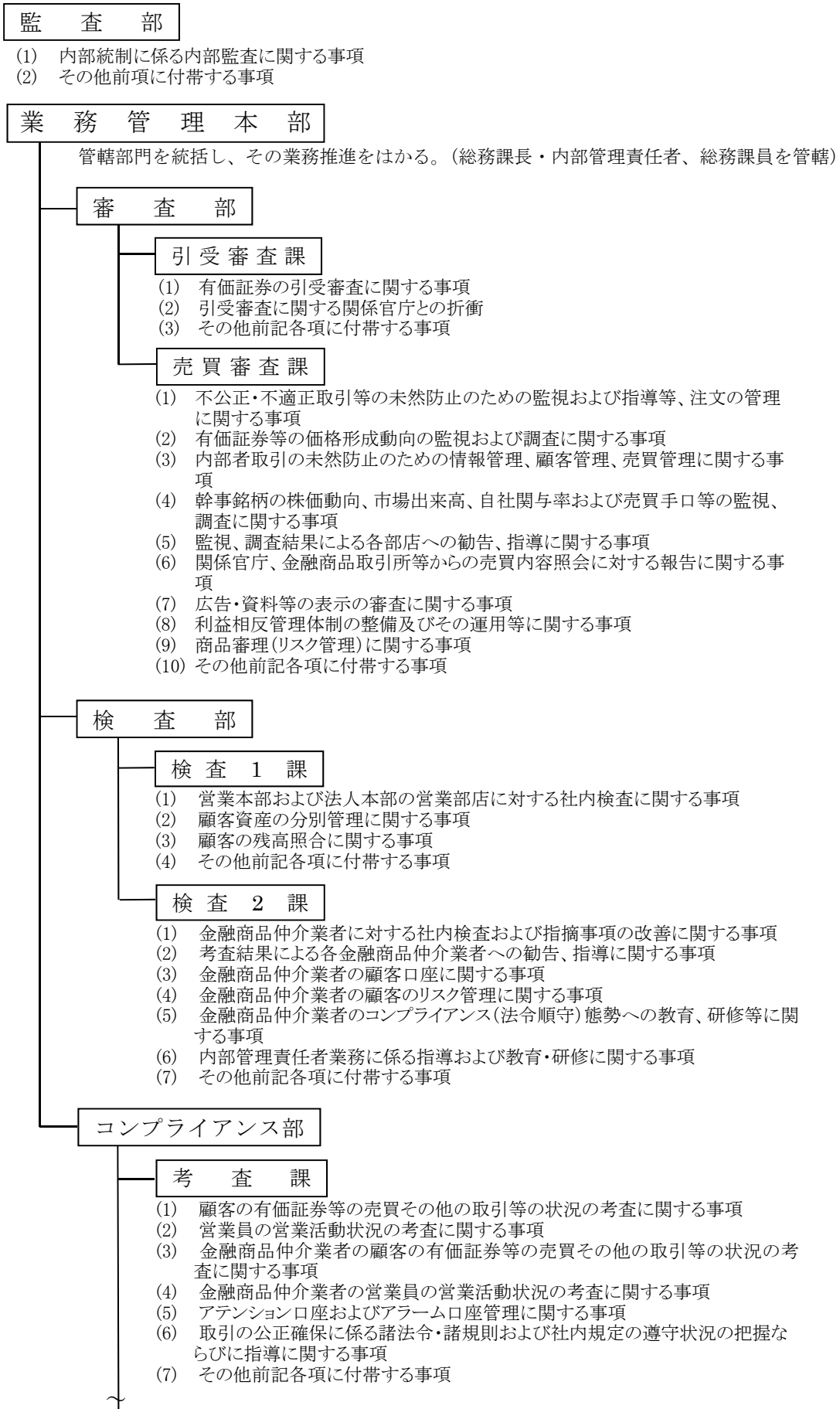
該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、前事業年度(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)及び当事業年度(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)の財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要（2020年3月31日現在）



2

コンプライアンス課

- (1) 顧客口座に関する事項
- (2) 顧客の信用取引および先物・オプション取引等のリスク管理に関する事項
- (3) コンプライアンス委員会に関する事項
- (4) 営業コンプライアンス委員会に関する事項
- (5) 倫理コードの実効性を確保するための態勢に関する事項
- (6) 内部管理責任者業務に係る指導および教育・研修に関する事項
- (7) 営業活動の適正化に係る社内規程の制定および改廃に関する事項
- (8) コンプライアンス(法令遵守)に係る統括および指導に関する事項
- (9) コンプライアンス関連情報の収集および管理に関する事項
- (10) 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項
- (11) 証券事故および顧客との紛争、調停、訴訟等に関する事項
- (12) 外部検査等に係る業務に関する事項
- (13) 情報管理の統括に関する事項
- (14) 審査結果による各部店への勧告、指導に関する事項
- (15) コンプラ指標の作成および各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項
- (16) 証券事故および顧客との紛争等の処理に関する部店および金融商品仲介業者への指導に関する事項
- (17) 証券事故および顧客との紛争等に関する弁護士への委嘱および主務官庁、業界団体への届出等に関する事項
- (18) 役職員の証券投資に関する事項
- (19) マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策に関する事項
- (20) 従業員に係る証券事故の調査および処理に関する事項
- (21) その他前記各項に付帯する事項

業務指導担当

内部管理責任者・総務課

- (1) 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項
- (2) 業務処理に係る部店指導に関する事項
- (3) アテンション口座およびアラーム口座管理の把握ならびに指導に関する事項
- (4) コンプラ指標の実態把握ならびに指導に関する事項
- (5) 社内検査指摘事項の改善に関する事項
- (6) その他前記各項に付帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2019年3月31日 現在の金額	2020年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,389	5,396
期末日現在の顧客分別金信託額	5,000	6,700
期末日現在の顧客分別金必要額	4,258	5,284

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	187,099 千株	1,916 千株	187,512 千株	2,461 千株
債券	額面金額	579 百万円	19,263 百万円	592 百万円	19,617 百万円
受益証券	口数	198,012 百万口	13,359 百万口	211,174 百万口	14,739 百万口
その他	額面金額	165 百万円	—	247 百万円	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	3,837 千株	6,407 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	323 百万口	59 百万口
その他	額面金額	1 百万円	24 百万円

ハ 管理の状況

管理場所	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構	混蔵管理	株 券	300	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	
証券保管振替機構	振替決済	株 券	187,882	千株
		債 券	8	百万円
		受益証券	211,233	百万口
		そ の 他	271	百万円
日本銀行	振替決済	株 券	—	千株
		債 券	584	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	
だいこう証券ビジネス	単純管理	株 券	6	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	

本店・営業店	単純管理	株 券	6,030	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	
BANK OF NEW YORK MELLON	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	11,958	百万口
		そ の 他	—	
Mitsubishi UFJ Investor Services&Banking(Lux)	混蔵管理	株 券	449	千株
		債 券	19,422	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	
Nomura Bank (Luxembourg) S. A	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	1,914	百万口
		そ の 他	—	
Sumitomo Mitsui Trust Bank Limited	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	866	百万口
		そ の 他	—	
東海東京証券	混蔵管理	株 券	1,675	千株
		債 券	195	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	
野村證券	混蔵管理	株 券	35	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	

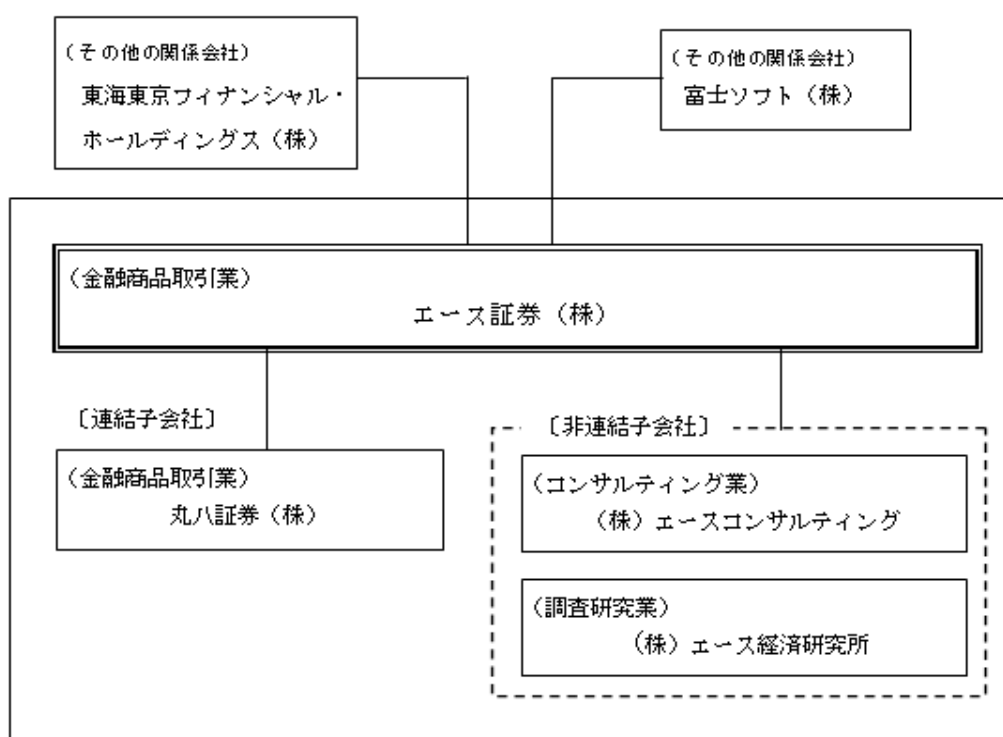
- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループは、当社及び当社の子会社3社（連結子会社1社、非連結子会社2社）を中心に構成され、投資・金融サービス業を展開しております。当社及び連結子会社の丸八証券株式会社は、金融商品取引業を営んでおり、有価証券の売買、有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務とし、資金調達と運用の双方で顧客のニーズにお応えすべく、営業活動を展開しております。また、当社の非連結子会社は、当社の業務に関連した事業を展開しており、株式会社エースコンサルティングは、当社の法人顧客を中心に企業経営の助言等に関する業務を行っており、株式会社エース経済研究所は、経済、産業及び企業動向等に関する調査研究等の業務を行っております。なお、当社グループは投資・金融サービス業の単一事業セグメントであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	当社及び子会社 等の保有する議 決権の数(個)	子会社等の総株主 の議決権に占める 当該保有する議決 権の数の割合(%)
(連結子会社) 丸八証券株式会社	名古屋市 中区	3,751	金融商品取引業	17,416	43
(非連結子会社) 株式会社 エースコンサルティング	東京都 中央区	10	コンサルティング業	200	100
(非連結子会社) 株式会社エース経済研究所	東京都 中央区	10	調査研究業	10	100